

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 6次産業化促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産物流通課 地産地消係 電話番号：058-272-1111 (内 2858)

E-mail: c11444@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 13,090 千円 (前年度予算額：12,662 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	12,662	0	0	0	0	0	1,073	0	11,589
要求額	13,090	0	0	0	0	0	1,073	0	12,017
決定額	13,090	0	0	0	0	0	1,073	0	12,017

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・農山村の所得や雇用を増大し、地域活力の向上を図るため、地域の農林水産物や資源を活用した6次産業化の取組を面的に拡大していくことが必要。
- ・現状の取組では、消費者の認知度が低い商品、計画どおりに売り上げが伸びていない商品もあり、消費者ニーズを的確に捉え、ターゲットを明確にした商品開発力、戦略的な販路の開拓力、プロモーションの不足等が課題となっている。

(2) 事業内容

① テストマーケティングと情報発信の拠点

消費者ニーズの把握や商品の企画力向上のため、名古屋市内に6次産業化商品の常設販売店を設置するとともに、生鮮野菜など岐阜県の「農」と「食」についても広く情報発信。

② 6次産業化実践アドバイザーの派遣

6次産業化を行う農業者等が加工や販売促進等に関する支援を行うためアドバイザーを派遣する。

(3) 県負担・補助率の考え方

6次産業化の推進は県の重要施策であり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額(千円)	事業内容の詳細
旅費	257	職員業務旅費
役務費	6	郵便料
使用料	6,612	アンテナショップ設置にかかる賃料
負担金	5,235	アンテナショップ設置にかかる共益費
委託料	980	6次産業化実践アドバイザー派遣業務委託
合計	13,090	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

○岐阜県長期構想

- I 新たな「成長・雇用戦略」の展開
 - 未来につながる農業づくり
 - 6次産業化の推進

○ぎふ農業・農村基本計画

- 売れるブランドづくり
- 農業の6次産業化の取組拡大

事業評価調査書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 - ・ぎふ農業・農村基本計画
農産物の付加価値を高め、農業者の所得向上に繋げるため、農業者自らによる加工・販売や商工業者と連携した魅力ある商品開発など「農業の6次産業化」を一層進める。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
				(前々年度末時点)		
総合化事業計画の 認定件数（累計）	53件 (H25)	84件 (H29)	90件 (H30)	93件 (R1)	88件 (R3)	165% 基本計画

○指標を設定することができない場合の理由

--

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 - ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面販売等の実施が困難な状況のなか、アンテナショップを拠点に県内6次化事業者等による対面販売を5回、販売促進フェアを8回実施した（R2.9月末時点）
 - ・アドバイザー派遣回数（R2年9月現在 25件）

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
アンテナショップの取扱商品は、6次産業化商品に加え、飛騨牛や鮎関連商品、世界農業遺産「清流長良川の鮎」などの県の食と農の取組みを重点的にPRできた。また、観光・移住情報と併せ県の魅力をPRした。
アドバイザーの派遣により、6次産業化の取組み及び6次産業化促進事業費補助金を活用した農業者の商品開発を支援した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	大都市圏での店舗の設置は、6次産業化商品のテストマーケティングや情報発信の場として効果的である。 また、農業経営においては依然として生産活動が主体で、市場ニーズへの対応が十分でないことから、所得確保のため農業者自らが加工・販売に取り組む6次産業化を進める必要がある。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	店舗では、様々な客層へのテストマーケティングが実施され、消費者の視点に立った商品づくりに役立っている。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	店舗運営のノウハウを有する民間事業者に委託することで、効果的なテストマーケティングの場を提供できている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 農業者が開発する6次産業化商品及び本県の「農」と「食」を継続的に、広く情報発信し、大都市圏の消費者へ消費拡大に繋げるための意識の定着を図る必要がある。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか テストマーケティングの結果に基づき、新商品開発を促進するためには、成功・失敗の要因を分析し改善するプロセスを繰り返す必要があることから、大都市圏での出店を継続していく必要がある。 また、大都市圏における固定客の確保、及び固定客からの口コミ等による購買促進は、6次産業化商品の消費拡大を期待できるため、継続的な支援を行う必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	食と農のアンテナショップ機能強化事業費 県産農産物販売力強化事業費 【農産物流通課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	情報発信拠点「GIFTS PREMIUM」を中心として、豚肉の消費拡大、食と農の情報発信、6次産業化商品の販売力強化、新たな流通経路の構築を推進することで効率的に情報発信できる。